

第 119 期(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

計算書類の個別注記表

旭化成株式会社

(第119期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が

平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計処理方法の変更)

退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	29,459 百万円
2.偶発債務	
(1)保証債務	19,354 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(747 百万円)
(うち被再保証金額)	(15,810 百万円)
(2)保証予約	1,144 百万円
(うち被再保証金額)	(1,144 百万円)
(3)経営指導念書等	11,402 百万円
(うち被再保証金額)	(797 百万円)
3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)短期金銭債権	208,402 百万円
(2)長期金銭債権	82,394 百万円
(3)短期金銭債務	15,545 百万円

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高	
(1)営業収益	17,034 百万円
営業費用	8,083 百万円
(2)営業取引以外の取引による取引高	5,372 百万円
なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計29,439百万円)を配賦している。	
2.減損損失	

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	神奈川県厚木市 他	198

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	4,228,468株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上繰越欠損金	7,122 百万円
退職給付引当金超過額	5,013 百万円
固定資産処分損	1,700 百万円
固定資産減損損失	1,294 百万円
関係会社株式評価下げ	736 百万円
投資有価証券評価下げ	342 百万円
環境対策費	292 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	282 百万円
その他	<u>770 百万円</u>
繰延税金資産小計	17,551 百万円
評価性引当額	<u>9,317 百万円</u>
繰延税金資産合計	8,234 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	21,359 百万円
固定資産圧縮積立金	7,542 百万円
特別償却準備金	111 百万円
その他	<u>90 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>29,101 百万円</u>

繰延税金資産(負債)の純額	<u>20,867 百万円</u>
---------------	-------------------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	7	4	3
工具器具及び備品	17	12	4
合計	23	16	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

- (2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
<u>1年超</u>	<u>3百万円</u>
合計	7百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

- (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
子会社	旭化成ケミカルズ㈱	所有 直接 100.0%	土地建物の賃貸等	土地建物賃貸収入 (注1)	4,247	未収入金	376
	旭化成ホームズ㈱	所有 直接 100.0%	固定資産の売却	土地売却代金 (注2)	586	-	-
	旭ファイナンス㈱	所有 直接 100.0%	資金貸付	貸付金利収入 (注3)	2,612	流動資産その他	32
				資金貸付 (注4)	114,099	短期貸付金	147,042
					45,983	長期貸付金	82,390
関連会社	A J S㈱	所有 直接 49.0%	システム保守契約締結等	システム保守料等 (注5)	3,516	未払費用	422

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 土地賃貸料は、各土地毎に相続税評価額に適正な利用率率を乗じた金額とし、建物賃貸料は、各建物毎の実費相当額を基に算出した金額としている。

(注2) 土地売却価格は、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定している。

(注3) 旭ファイナンス㈱への貸付金利は、個別契約毎に市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注4) 旭ファイナンス㈱への貸付金は、グループファイナンス業務のための必要資金貸付であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めている。

(注5) 価格その他の取引条件は、各取引毎に、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 277円60銭

1株当たり当期純利益金額 4円65銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。